

大阪府における輸出

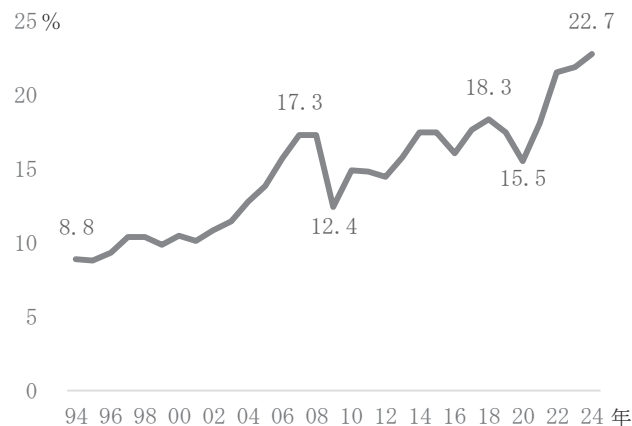
大阪産業経済リサーチセンター 総括研究員 町田光弘

米国関税引上げによる輸出減少が地域経済に及ぼす影響が懸念されている。
本稿では、大阪府における輸出の状況と製造業以外の輸出について、大阪府産業連関表から明らかにする。

米国関税引上げと輸出統計

2000年代以降、グローバル化が加速した。輸出が国内総生産に占める割合は、1990年代には10%程度であったが、2000年代に入ってから急激に上昇し、リーマン・ショック前の2007年には17.3%に達した。その後、リーマン・ショック(2008年)、コロナ禍(2020年～)で低下したものの、2022年以降は円安の進行もあり大幅に上昇し、2024年には22.7%になった。

図1 輸出が国内総生産に占める割合



資料：内閣府「国民経済計算」

日本経済にとって外需の重要性が高まってきたが、2025年の米国トランプ政権成立後、自動車をはじめとした各種関税引上げが順次実施されている。

関税の引き上げにより、日本から米国への輸出量の減少といった直接的な悪影響だけでなく、中国をはじめとした世界各国・地域から米国への輸出減少や、経済の先行き不透明感に伴う設備投資の中止や延期などに伴う海外での需要低迷による輸出減少という間接的な悪影響が懸念される。

輸出額は、貿易統計により国ベースでは知ることができるが、大阪府から、どれだけ輸出されているかは貿易統計からはわからない。輸出は港別に把握されているが、大阪府内港からの輸出は、大阪府内事業所で生産された物の輸出と一致する訳ではない。例えば、港のない奈良県で生産された物は、大阪港などから輸出されるであろうし、一方、大阪府で生産された物が、神戸港から輸出される場合も多いと言われる。

大阪府の輸出比率

大阪府からの輸出額は、大阪府産業連関表で推計されている¹。

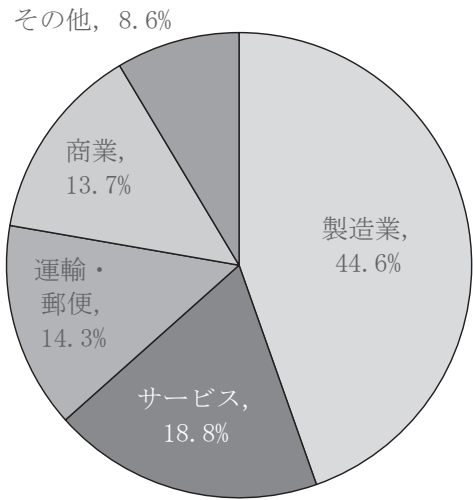
2018年における大阪府の粗付加価値が40兆4,471億円であるのに対して、輸出は4兆9,236億円と推計されている。このことから、同年の輸出比率は12.2%となる。2018年における国民経済計算からみた国の輸出比率が17.6%であったことから²、サービス経済化が進んでいる大阪府での輸出比率は、全国よりは低いとみられる。

¹ 大阪府民経済計算では、府外との取引については「財貨・サービスの移出(純)」、いわゆる府外との貿易黒字額のみが推計されている。具体的には、輸出だけでなく、国内の他府県への移出を含む移輸出額から、移輸入額を控除した額に、中央政府等の地域事業所の移出額などを加えた額である。

² 国(府)民経済計算で中間取引の一部と捉えられる家計外消費支出が、産業連関表では粗付加価値としてとらえられるなどの相違があるため、国民経済計算から算出した国内総生産に占める輸出額の比率と、産業連関表の粗付加価値額に占める輸出計の比率は一致しない。因みに、2020年における輸出比率は、国民経済計算ベースで15.5%、産業連関表ベースで14.7%である。

全国よりは輸出比率が低いといえども、5兆円の輸出は大阪府にとって重要な需要である。輸出が減少すれば、どの産業が打撃を受けるのであろうか。大阪府の輸出構成比をみると、製造業は44.6%を占める最大の産業であるが、サービス、運輸・郵便、商業も2桁の構成比を占めている。

図2 大阪府の輸出（産業別、2018年）



資料：大阪府「平成30年大阪府産業連関表（延長表）」

非製造業の輸出

非製造業の輸出のイメージを掴むために具体的な産業をみると、まず、サービス業では「その他の対事業所サービス」が最も大きな割合を占め、物品賃貸業が続く。事業所向けサービスについては、海外の顧客を対象とする場合もあり、少なからぬ輸出がなされている。それらに次いで「宿泊業」「飲食サービス」が多いが、これは「輸出（直接購入）」、いわゆるインバウンド需要が多いことを示す³。

次に、運輸・郵便では、「航空輸送」「外洋輸送」「その他の運輸付帯サービス」が上位に挙がっている。また、鉄道旅客輸送は、インバウンド需要が多いことにより上位に掲載されている。

最後に、商業では「卸売業」がほとんどであり、商社による貿易が大きいとみられる。

³ 2018年における大阪府全産業におけるインバウンド需要は5,500億円で、輸出計の11.2%を占める。2013年の3.9%と比べて、

米国関税引上げの影響は、輸出品を製造する製造業のみならず、輸出に伴う物流サービスや卸売業も打撃を受けることが示されている。また、事業所向けサービスの輸出やインバウンド需要は、関税の影響を直接的に受ける訳ではないが、海外の景気後退が生じれば、海外需要減退や訪日外国人の減少による売上低迷が懸念される。さらに、足元で円高が進行しており、輸出競争力の低下につながったり、訪日外国人の円ベースでの消費単価が減少したりする可能性があり、注意が必要である。米国の関税引上げのみならず、為替レートや諸外国の景気動向から目が離せない。

表1 非製造業の輸出

(単位：百万円)				
13部門	187部門	輸出	輸出（直接購入）	輸出計
サービス	その他の対事業所サービス	256,516	19	256,535
	物品賃貸業（貸自動車業を除く）	149,671	0	149,671
	宿泊業	13,366	127,233	140,599
	飲食サービス	13,536	114,308	127,844
	企業内研究開発	94,641	0	94,641
	広告	88,461	0	88,461
	娯楽サービス	17,532	10,221	27,753
運輸・郵便	航空輸送	196,751	4,412	201,163
	外洋輸送	151,764	0	151,764
	その他の運輸付帯サービス	119,869	5,099	124,968
	道路貨物輸送（自家輸送を除く）	80,897	5,191	86,088
	鉄道旅客輸送	4,114	45,007	49,121
商業	港湾運送	44,804	68	44,872
	卸売	578,938	23,760	602,698
	小売	11,413	59,437	70,850

資料：大阪府「平成30年大阪府産業連関表（延長表）」

(注) 13部門でサービス、運輸・郵便、商業に属する187部門における輸出計が200億円以上の部門を掲載。

※大阪経済に関するレポートは、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。



●大阪産業経済リサーチセンター
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/contri2023.html>

割合を高めており、インバウンド需要の寄与が大きくなっている。